

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 長野市

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
62,341	17,582	3,044	82,967

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	134,581	131,367	3,214	1,841	1,223	153,921	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	29	29	0	0	4	71	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	84	32	52	0	6	194	
公共用地取得事業特別会計	79	79	0	0	79	215	
診療所特別会計	241	240	1	1	36	35	
授産施設特別会計	37	37	0	0	6	-	
一般会計等	135,050	131,783	3,267	1,842		154,436	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
産業団地事業会計	141	79	62	0	672	-	0	
水道事業会計	5,990	5,549	441	3,373	92	26,309	763	
下水道事業会計	9,272	9,272	0	4,902	4,599	110,516	59,679	
(公共下水道)	9,011	9,010	0	-	4,390	105,796	-	
(特定環境保全公共下水道)	262	262	0	-	209	4,720	-	
病院事業会計	8,525	9,048	523	2,790	1,309	15,088	10,320	
戸隠観光施設事業会計	294	365	71	21	109	-	0	
国民健康保険特別会計	(歳入) 31,121	(歳出) 30,674	(形式収支) 447	447	2,201	127	0	
(事業勘定)	(歳入) 30,973	(歳出) 30,527	(形式収支) 445	-	2,178	-	-	
(直診勘定)	(歳入) 148	(歳出) 146	(形式収支) 2	-	22	127	-	
老人保健医療特別会計	(歳入) 30,369	(歳出) 30,369	(形式収支) 0	0	2,456	-	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 21,699	(歳出) 21,647	(形式収支) 52	52	3,134	-	0	
(保険事業勘定)	(歳入) 21,638	(歳出) 21,586	(形式収支) 52	-	3,134	-	-	
(介護サービス事業勘定)	(歳入) 61	(歳出) 61	(形式収支) 0	-	-	-	-	
交通災害等共済事業特別会計	(歳入) 18	(歳出) 17	(形式収支) 1	1	16	-	0	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 549	(歳出) 549	(形式収支) 1	0	441	7,061	6,348	
(農業集落排水事業)	(歳入) 535	(歳出) 535	(形式収支) 1	-	428	6,860	-	
(小規模集合排水処理事業)	(歳入) 14	(歳出) 14	(形式収支) 0	-	13	201	-	
戸隠下水道事業特別会計	(歳入) 455	(歳出) 453	(形式収支) 3	1	370	4,639	4,184	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 309	(歳出) 308	(形式収支) 1	-	245	3,205	-	
(農業集落排水事業)	(歳入) 140	(歳出) 138	(形式収支) 2	-	121	1,388	-	
(個別排水処理事業)	(歳入) 6	(歳出) 6	(形式収支) 0	-	4	46	-	
鬼無里下水道事業特別会計	(歳入) 197	(歳出) 194	(形式収支) 4	1	161	1,850	1,649	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 97	(歳出) 94	(形式収支) 3	-	80	763	-	
(農業集落排水事業)	(歳入) 78	(歳出) 78	(形式収支) 0	-	69	883	-	
(特定地域生活排水処理事業)	(歳入) 22	(歳出) 22	(形式収支) 0	-	12	205	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 595	(歳出) 591	(形式収支) 4	4	278	2,400	2,114	
駐車場事業特別会計	(歳入) 281	(歳出) 280	(形式収支) 0	0	103	1,160	513	
飯綱高原スキー場事業特別会計	(歳入) 132	(歳出) 131	(形式収支) 0	0	131	-	0	
鬼無里大同観光施設事業特別会計	(歳入) 41	(歳出) 40	(形式収支) 1	0	23	-	0	
(休養宿泊施設)	(歳入) 30	(歳出) 29	(形式収支) 1	-	12	-	-	
(索道事業)	(歳入) 11	(歳出) 11	(形式収支) 0	-	11	-	-	
公営企業会計等 計				11,592		169,150	85,570	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長野広域連合								
(一般会計)	765	567	199	199	0	84	24	
(老人福祉施設等運営事業一般会計)	3,107	2,905	203	202	9	1,460	0	
(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	110	92	18	18	0	-	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
千曲衛生施設組合	603	593	11	11	0	1,075	582	
長野地区農業共済事務組合	544	532	12	12	0	-	0	
犀峡衛生施設組合	257	244	13	13	0	189	54	
長水部分林組合	0	0	0	0	0	-	0	
長野市戸隠祖山林野組合	1	0	0	0	0	-	0	
須高行政事務組合	299	290	10	10	0	392	0	
北信保健衛生施設組合								
(一般会計)	42	41	1	1	0	0	0	
(斎場事業特別会計)	32	31	1	1	0	0	0	
(じん芥処理事業特別会計)	940	927	13	13	0	2,521	256	
(し尿処理事業特別会計)	136	134	2	2	0	19	2	
一部事務組合等 計				565		5,740	918	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
長野市開発公社	1	1,607	53	22	0	0	0	0	
長野市保健医療公社	3	305	260	7,973	0	0	0	0	
ながの観光コンベンションビューロー	7	108	52	216	0	0	0	0	
エムウェーブ	36	390	150	0	0	0	0	0	
長野市勤労者共済会	1	163	24	25	0	0	0	0	
長野市土地開発公社	12	1,598	5	0	10,270	1,172	0	0	
長野市体育協会	0	60	22	41	0	0	0	0	
まちづくり長野	17	44	5	17	0	0	0	0	
長野市農業公社	6	12	3	34	0	0	0	0	
長野県テクノ財団	174	6,275	97	9	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			671	8,337	10,270	1,172	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		8,793	
減債基金		3,700	
その他充当可能基金		3,327	
充当可能基金計		15,820	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	11.25	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				16.25	40.00				
実質公債費比率	18.6	14.1	4.5	25.0	35.0				
将来負担比率		89.2		350.0					
財政力指数	0.71	0.72	0.02						
経常収支比率	84.5	90.0	5.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。